

北陸

05.11.10
日刊建設工業

北陸 総局

〒951-8066
新潟市東区前通一番町
343 (東旭ビル)
☎ 025-229-5411
FAX 025-229-5412
ホームページ <http://www.nikkenko.com>

04年度は9%

富山県の公共工事
コスト削減実績

富山県財政課は、04年度の公共工事コスト削減実績をまとめた。公共事業

業の減少に伴い対象工事が減ったが、新工法の採用や現地発生残土の活用などにより、工事構成要素の間接部分を含め70億9800万円のコスト削減を達成した。基準の96年度比で削減率は、直接的な工事コストで9%となる。04年度策定の公共工事コスト削減行動計画に基づき工事コストの低減を進める方針。

新潟県無水掘工法協会が発足

地すべり対策や斜面防護工事などに不可欠なロックアンカーや、ロックボルト施工の新しい削孔システム技術の普及をめざし8日、新潟県無水掘工法協会が発足した。写真。



無散水で地山傷めず削孔可能に 土砂災害防止の新技术

に登録された。技術を共有し、普及を促進したいとする。

県内では、新潟県佐渡地域振興局の黒姫トンネル工事でも採用され、見学会でも好評を得た。長岡国道事務所管内の防雪施設工事でも技術活用型パイルロット事業として採用されている。

新潟県無水掘工法協会 県内の有力セネコンと

専門業者が参加、11社が発足した。

会員は本間技建、MLTソイル、新

朝開発工業、新潟藤田組、福田組、

本間組、水倉組、菊池組、共栄建設

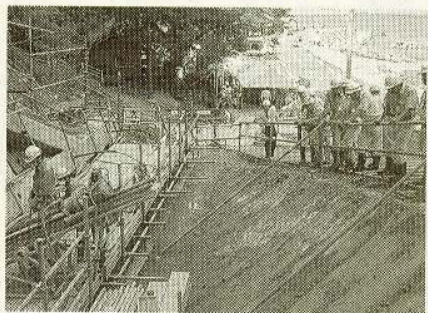
工業、堂谷組、中野建設工業の各

社。会長は大川副学部長、副会長・理事に馬場浩四郎

待望の新工法 普及を期待

大川会長

地山を傷めない画期的なものだ。削孔で水を出さず、アンカー等の定着層を確認でき、工期の短縮やコストの削減にも寄与するなど利点が多い。現場サイドからは、待望された新技術ではないかと実感する。今後、積極的に採用され、改良を加えながら、実績が上がるよう応援したい。



国土交通省の情報提供システム(NEETIS)に登録済みであり、技術力重視の公共工事品質確保促進法を追い風に、斜面安定化など山岳土木工事分野における普及に力を入れる。

国交省NEETISに登録、超高压工法で削孔

無水掘工法は、超高压のエアを利用して圧密型電動削孔機による足場の小規模化や振動・騒音の低減などの利点をあげ、

開発者の水見博希オーナーシステム代表取締役社長。会長は大川副学部長、副会長・理事に馬場浩四郎

黒姫トンネルでの見学会

北陸

北陸支局 金沢市大手町
〒920-0912 クラウンビル503
13-11 電話 076-261-6062
電 F A X 076-261-6063

新潟支局 新潟市東出来
〒950-0961 中野川ビル2階
1-15 電話 025-281-3094
電 F A X 025-281-3160

新潟県内土木11社

無水掘工法協会を設立

会長に 大川教授 震災復旧工事に照準

新潟県内の土木建設会社11社は8日、新潟市内の新潟グランドホテルで新潟県無水掘工法協会の設立総会を開いた。同工法に関する協会設立は全国で初めて。新技術の普及発展に学術研究機関が技術支援が不可欠であるため、会長には新潟大工学部副学部長で地域共同研究センター長の大川秀雄教授を選出した。新潟県中越地震の復旧工



事などに照準を合わせており、今後、新技術の採用拡大に向け、発注者などに対する普及活動を積極的に展開していく。正会員は事務局を務めるMLTソイル、本間建設、新朝開発工業の3社、賛助会員には新潟藤田組、福田組、本間組、水倉組、菊池組、共栄建設工業、堂谷組、中野建設工業の8社が参画している。

大川教授は「この工法は水を使わないため、地山の安定にも効果がある。足場がコンパクトな分、自然をあまり痛めないで施工できる。中越地震の復興にも有益な優れた工法であるため、私としても何か役に立てるかもしれないと考え、会長職を引き受けることにした」と話した。

同工法は削孔水を使わずに圧密削孔による孔壁保持を可能としたアースアンカーやロックボルトの削孔技術。水を使わないため、超高圧で吐き出される掘削パウダーを容易に確認でき、アンカーの命ともいえる「定着地盤の確認」が確実にできるのが特徴だ。超小型電動削孔機の使用により、足場幅を小さくできるため、仮設足場費の削減や工期短縮にも効果がある。日常交通量が多く交通規制がかけられない道路脇や鉄道脇でも安全に施工でき、社会的コストの低減にもつながる。

国土交通省が再編・強化したNETIS「新技術情報システム」の「評価試行方式」の新技術と先調達の方針を鮮明に打ち出していることが背景にある。今後、災害復旧

は県発注の佐渡黒姫トンネル工事の坑口部法面アンカー工で最初に採用された。北陸地方整備局でも長岡国道事務所の湯沢管内と小出管内の防雪施設工事で「技術活用パイロット事業」として採用している。

工事などを対象に普及拡大に努め、新技術のさらなる発展と理論の裏付けに取り組む方針だ。

北陸

北陸 総局
〒951-8505
新潟市東区前通一番町
343(東栄ビル)
☎ 025-229-5411
FAX 025-229-5412
ホームページ http://www.nikkenke.com

総合評価審査委立ち上げ

北陸整備局

05.11.15

河川、道路など4部会設置

総合評価落札方式の実施
に伴い、評価項目の設定など評価方式に関し、客観性を担保するねらい。河川、道路、港湾、営繕の4部会を設置、評価方式の設定や入札結果などについて諮問する。



北陸地方整備局は14日、学識者からなる総合評価審査委員会を立ち上げた。写真。全面的な

委員長に大川新潟大工学部副学部長就任

審査委は新潟大学工学部の大川秀雄副学部長ら北陸3県の学識者8人で構成。互選の結果、委員長に大川副学部長を選任した。

この日は、公共工事業品評法の内容及実施方針、北陸整備局の入札方式(案)及び災害貢献などを評価項目に設定する総合評価方式の北陸型選定方式などについて整備局側から説明を聞いた。

審査委は年2回程度全体会議する。各部会については、四半期ごとの開催を予定、総合評価方式における具体的な評価方式や評点の設定及び入札の結果などについて報告を受け、その妥当性などに検討を加える。

ほか検討委員は鳥居金沢大教授、奥川富山県立大助教授、宮腰長岡高専助教授、紙谷新潟大教授、宮島金沢大教授、細山田長岡技科大教授、柳川局長、発注者の意を排除する目的

一部大規模工事などでは総合評価方式を試行してきたが、公共工事業品評法の施行と指針を受け、今後は全工事で総合評価方式を実施したい。評価の仕方などについてはまだ固まったものはない。評価方法のあり方や入札の結果などについて、学識者の皆さんから具体的なアドバイスをいただき、発注者の意意が入らないようにしたい。

21日、新潟国道事務所の依頼で国道49号阿賀町の盛り土のり面状況を視察点検した新潟大学工学部の大川秀雄教授に、緊急点検のポイントなどを聞いた。 05.9.26



大川教授

国道49号の盛り土のり面を目視点検

大川秀雄新潟大学教授に聞く

定期点検で、異常を発見できる。山陽道の災害は特殊なケースだ。緊急点検では、チェックリストに基づき、盛り土のり面や擁壁、排水の状況などを点検した。排水管も正常に機能しており、擁壁の損傷や盛り土の異常は見られなかった。

今回の点検は、盛り土の道路が危険だから実施したわけではなく、安全性を再確認したと言ったと思う。道路管理者物よりも強度は弱い。学

国道事務所で定期的に点検しており、異常があれば発見できる。昨年の7・13豪雨でも異常は起きていない。補強など、対策の必要性はないと判断される。

一般的に道路を含め、盛り土構造物は、人工的に盛り立てたものである。土質の性状にも影響を受け、コンクリート構造物よりも強度は弱い。学

構造物の安全性再確認

膨大なコストと時間を要し、現実的に無理だ。山陽自動車道の崩落のケースは、台風14号の豪雨による極めてまれなケース

と考えられる。高速道路や国・県道ともに、それぞれ道路管理者が定期的な点検しており、維持管理上、安全面で問題があれば、すぐに対応できる体制がとられている。

ただ、旧山古志村などで発生した新潟県中越地震による崩壊箇所や崩落の危険性がある道路については、地震動によるものであり、ある程度やむを得ないのではないかと。コンクリートで固めるわけにはいかない。集中的な降雨などによる二次災害に対する継続的な監視が必要だ。

大川教授は、地盤工学専門で、北陸地方整備局が委嘱する道路防災ドクターとして、新潟県中越地震に伴い日本道路公団が設置した関越道盛り土区間の復旧検討委員会の委員長も務める。